2020年3月13日

世界的感染拡大への政策対応

ポイント① 欧州中銀の金融緩和

ECB（欧州中央銀行）は3月12日開催の理事会で新型コロナウイルス感染拡大で動揺する欧州経済を支えるため、銀行への資金供給を大幅に拡大し、資金繰りに窮する企業への資金供給を促すことを決めました。また、1,200億ユーロ（約14兆円）の資産を追加購入する量的緩和も決定しました。一方、政策金利である預金ファシリティ金利は-0.5%で据え置きました。これ以上の金利引き下げは銀行収益を圧迫し、かえってお金が企業や家計に行き渡らなくなることを懸念したものと見られます。

3月3日のG7（主要7ヵ国）財務相・中央銀行総裁の緊急電話会議の後、米英での利下げに続いてECBも金融緩和を決定しましたが、今の所、金融市場の動揺を収めるには至っていないようです。

ポイント② 人々の移動や活動の制限

感染拡大を抑えるため、各国は人々の移動や活動を制限する措置を取り始めました。イタリアでは全土で個人の移動を制限し、様々な店舗の閉鎖を決めました。トランプ米大統領は11日に、英国を除く欧州からの外国人の入国制限を打ち出しました。

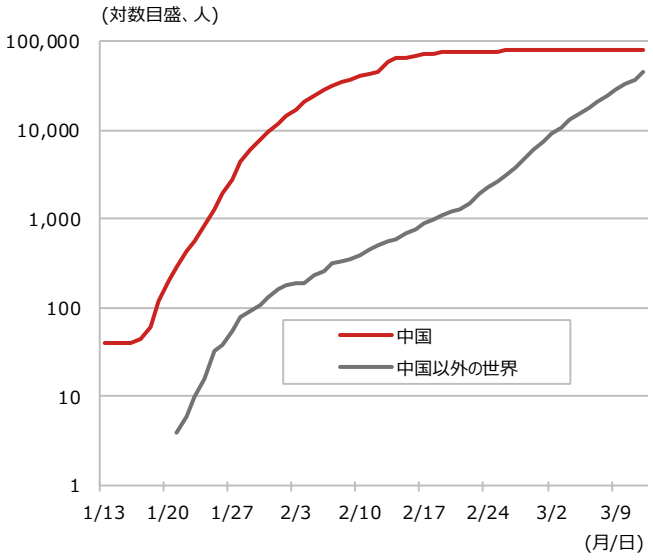
ポイント③ 制限措置と経済政策のバランス

人々の活動を制限することは、感染拡大を防ぐためには止むを得ない面もあります。ただ、そうした動きが広がると、経済や社会が回らなくなってしまいます。

足元での世界的な株価下落は、感染拡大への懸念に加えて、こうした制限措置が大きな経済・社会的コストをもたらすことへの懸念を反映しているとみられます。過度に強硬な制限措置を控える一方、制限措置の影響を経済政策によって緩和することが求められているようです。

図1：中国と中国以外の感染確認者数

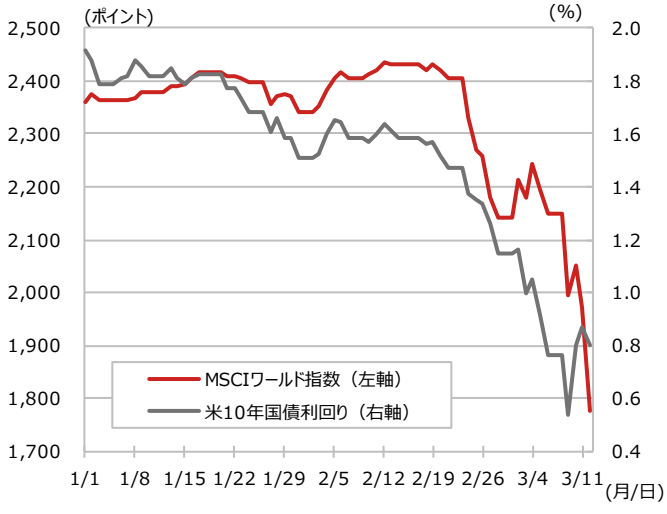
期間：2020年1月13日～2020年3月12日、日次



（出所）日本経済新聞サイト、NHK報道等より野村アセットマネジメント作成

図2：先進国株価指数と米国債券利回り

期間：2020年1月1日～2020年3月12日、日次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント	3月18日 3月19日	米金融政策発表 日本銀行金融政策発表

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。